

# 第1回城東学園新たな学園づくり地域意見交換会 主な御意見・御質問 概要

日 時	平成30年1月19日（金） 19:00 ～ 20:30
場 所	大東北公民館集会室
出 席	地域住民37人（検討委員含む） 事務局 教育長、教育部長、企画政策課長、学務課長 学校教育課主席指導主事、学校教育課主任指導主事、教育政策室長 教育政策室係長、教育政策室主任、教育政策室指導主事

★地域意見交換会で出された御意見や御質問については、第2回新たな学園づくり地域検討委員会において報告させていただきました。

## 1 小中一貫教育について

- 小中一貫教育の指定研究で城東学園と原野谷学園がなぜ選ばれたのか。  
⇒学園化構想を基盤に同じ中学校区内の子どもたちが授業を一緒に行うなどの学校間の連携を深めることを期待して、南区域と北区域の中で1学園ずつ研究指定した。
- 掛川市の教育の現状について十分な検討や検証をした上で、小中一貫が必要だということが出されたのか。  
⇒平成28年度1年間「掛川市中学校区学園化構想第2ステージ検討委員会」の中で人口推計や小規模校や大規模校の課題、学校の適正規模・適正配置等、様々な視点で検討を行い、子どもたちの資質能力を高め、新たな時代に求められる教育活動を充実させるためには、小中一貫教育を推進していく必要性が出された。
- 小中一貫教育の背景はよくわかるが、なぜ結論が小中一貫になるのか。  
⇒少子化や情報社会等の社会の状況の変化、学校に求められる役割の増大等を考えると、小中の連携をより強固なものとした一貫教育こそが、様々な課題を解決するための有力な方法である。
- 教育で何を解決していくか、何が一番課題なのかということを求められているかと思う。それが掛川市の特色、掛川が教育で日本一になるという道ではないか。  
⇒予測困難な社会の変化に主体的に関わり、社会や人生をより良いものにしていくための子どもの資質・能力の向上が課題である。その資質・能力とは、生きて働く「知識・技能」、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力」、そして学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」と捉えている。  
⇒少子化がさらに進むことが予想される中で、学校という集団の中で多様な考えにふれ、認め合い、協力し合い切磋琢磨することを通して、資質・能力を育み、社会性や規範意識を身に付けることが重要である。
- 小中一貫教育をやっていくことで、掛川市の教育の課題が解決されるのか。その中身も教えてほしい。  
⇒小学校で行われる外国語やプログラミング等の新たな教育に対応するために、中

学校の専科教員を小学校で活用することにより、より質の高い教育を展開することが可能となる。

⇒小中一貫教育では、構成する学園内の小学校、中学校が9年間を通した共通のカリキュラムで教育を実施し、学校間の連携・交流を深めることにより、小学校から中学校への段差を小さくできる。

⇒生徒指導面において、小学校と中学校の教員が情報を共有し、指導に当たることも期待できる。

⇒教員数が不足している現状において、小中学校が一つの学校の中で学ぶ小中一体校となれば、教員の専門性を生かしやすく教育の質の維持向上が図られる。

●6-3制がどこに問題があり、6-3制のどこを直さなければいけないのか。

⇒昔の子どもと比べて、発達の段階も変化し成長が早まっている。

⇒脳科学理論によると10歳前後から前頭葉が発達し論理的思考力が高まると言われており、その理論に基づいて学年の区切りを設定することも考えられる。

⇒中学校と小学校を別々に行ってきた教育では、子どもの生徒指導面などいくつかの問題が出てきており、学校間や学年間の接続をよりなめらかにし、進級や進学する子どもたちの不安をなくす必要がある。

●掛川市小中一貫教育推進基本方針に「新たな学校施設の在り方として、教育施設やその他公共施設の複合化・多機能化も視野に入れて施設整備を構想します」と記載があるが、どういう意味なのか。

⇒掛川市の公共施設マネジメントの考え方では、今後の公共施設の整備にあたっては、一つの施設に複数の機能を盛り込む複合化、多機能化を進めることが方針の一つとして掲げられている。

⇒学校施設に地域拠点施設を併設したり、図書室を学校の図書室と地域の図書館としての機能を兼ねたものとするなど、校舎の建設にあたっては、このような視点を盛り込みながら施設整備を進める考え方を示している。

## 2 学校の統廃合について

●小中一貫教育が目的ではなくて、小中学校の統廃合が目的ではないのか。

⇒小中一貫教育は、小学校から中学校への段差を緩和することが1つの目的である。

⇒小中一貫教育の推進において、学校間の縦と横の連携・交流を効果的に進めるため、同じ敷地・校舎内にまとめることは理想的である。

⇒児童生徒・教職員の移動時間がなくなることにより連携・交流の成果が上がる。

⇒市の公共施設マネジメントの考え方により、公共施設の維持管理費を将来的には削減していくことは求められている。

●これは教育そのものの検討で、箱のことには触れないということか。佐東小は残るのか、それとも一緒になるのか。そこを答えていただきたい。

⇒小中一貫教育にふさわしい城東学園の学校の在り方を、検討委員会で検討している。

●学校を統廃合して、教育にかかる予算を減らしていくことは考えられないか。

⇒市全体の財政状況を考えた時、今後の人口減少に伴う税収減、高齢化の進展による扶助費の増大、市が保有する老朽化が進む各種の公共施設等の維持・更新の費用等が考えられる。

⇒学校施設についても施設の長寿命化や統廃合による費用の圧縮について検討をしなければいけない状況である。

●母校がないという地区に若者がUターンして戻ってくるという期待はできないため、学校は統廃合してほしくない。

⇒地区によっては、一学年の児童数が10人を切り、教育面で不安を感じている方が地区外に引っ越すなど、一層の児童数の減少を招くという状況がある。

⇒地区に学校があるというだけでなく、保護者が安心して子どもを学校に通わせられる環境が整っていることが必要と考える。

### 3 児童生徒について

●小学校の時は、上級生にある程度フランクに接することができる社会だが、中学校というと結構、縦社会になっている。その辺が中1ギャップにもなるのだろうが、一貫になったときに、どういう雰囲気になるのか。

⇒小中一貫教育を一体校で行っている学校では、中学生が小学生に対して優しく接するなど、温かい雰囲気の中で学校生活を送っているという実践報告を受けている。

●小学校6年生は、最上級生としてまとめることを経験した上で、中学校に上がっていくというのがメリットになっているのかと思う。一貫になったときに、6年生の位置付けが最上級生でなくなるとどういった形になるのか。

⇒小中一貫教育を進めれば、子どもにリーダー性を身に付ける時期を実態に応じて柔軟に対応することが可能となる。

⇒浜松中部学園では、1～4年生を基礎期、5～6年生を自立期、7～9年生を充実期として区切りを設定し、それぞれの期ごとにリーダー性を発揮できる取組がなされている。

●掛川の子どもたちの実態というのが、複数学級の学校と単学級の学校で違いがあるのか教えてほしい。

⇒単学級の学校においては、いかに多様な意見が出され、子供たち同士の対話的な学びの充実を図るかが1つの課題である。

⇒単学級では、班活動やグループ活動において制約を受けたり、遠足や運動会などの集団活動や行事の教育効果の面においても課題がある。

⇒生徒指導面においても、子どもの問題行動にクラス全体が大きく影響を受けることもあり、教職員の人数も少ないため、その対応に課題もある。

⇒複数学級あり、クラス替えが可能であれば、児童生徒同士の間関係や教員との関係に配慮した学級編制を行うことができたり、クラス替えに伴い新たな人間関係を構築する力を身に付けたりすることも可能となる。

⇒小学校においては学級の枠を越えた習熟度学習や、学年内での教員の役割分担による専科指導など、多様な指導形態を取ることも可能である。

●掛川市内でいわゆる登校拒否の子どもはどのくらいいるのか。また、不登校の子たちがどうやったら登校ができるようになるのか、教育委員会はどうか対策をしているのか。掛川における中1ギャップの実態を知りたい。

⇒平成28年度に30日以上欠席した児童生徒数は、中学校は市全体でおよそ100人、小学校はおよそ30人であった。様々な学校の手立てや適応指導教室への通級などにより、学校への復帰に努めた。

●一人一人に目の行き届いた教育ができるのが小規模校であって、少人数の方が効果があると思うがどうか。

⇒学校は、教科などの知識や技能を習得するだけでなく、集団の中で多様な考えに

ふれ、認め合い、協力し合い切磋琢磨することを通して、思考力や表現力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付ける場である。

⇒一定規模の集団が確保され、そして経験年数や専門性、男女比などバランスのとれた教職員集団が配置されることが必要である。

⇒未来の子ども達の教育や掛川市の財政状況等、多面的な視点の中で、学校の在り方について考えいくことが重要である。

#### 4 地域連携について

●子どもたちが歩いて通える範囲に学校があつて、地域と連携し合つて子どもたちが育っていくということが何よりも大切ではないか。

⇒平成25年から中学校区学園化構想を推進し、学校と家庭・地域の連携づくりを進めており、仮に、小中一貫校とする場合でも、新たな学校を核とした地域との連携を図つてく。

●人口減が進んでいって、施設の有効な使い方であつたらある程度の統廃合はやむを得ないことはわかるが、現実には地域に学校が無くなれば、地域がどうなるかということを考えていかなければならないのではないか。

⇒学校は地域の中核施設であり、まちづくりの視点も無視できない。

⇒小中一体校になれば、市内でも最先端の教育を、新しい校舎、新しい設備で展開でき、幼保園の整備とともに教育面で城東地区が子育て世代の注目を浴びる地区になると考える。

⇒小中一体校あわせた地域のまちづくりを展開することによって地域に新たな活力を取り込むチャンスとなる。

#### 5 防災について

●小学校のほとんどが、地域の避難所となっている点から、地域の安全・安心を損なうことはないか。

⇒小中一体校を建設する場合には、避難所機能を地域の中でどう確保していくかを今後検討していくことは必要である。

#### 6 教職員について

●学校の先生が多忙になっている。小中一貫となればそれが進むのではないか。

⇒小中一貫校になった場合には、学校開校から数年間は新しい学校形態の中で、慣れるまでに会議等が増えることも想定される。

⇒小学校高学年のクラスへ教科担任制を導入するなど、小中の教職員をうまく活用することによって、教員の空き時間を確保し、一時的な多忙化は解消できる。